

カリブ諸国：経済自立化政策の行きづまり(特集 活路を模索するラテンアメリカ)

著者	星野 妙子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	1
ページ	10-13
発行年	1984-10-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006800

カリブ諸国

経済自立化政策の行きづまり

星野妙子

1970年代のカリブ地域の経済の動きを特徴づけるならば、「経済自立に向けての模索の十年」ということばで言い表わすことができよう。70年代にはナショナリズムの高揚を背景として、モノカルチャ経済構造を克服し自立的な経済を建設することをめざし、域内経済統合、一次産品生産部門の民族化といったさまざまな試みがなされた。しかしこれらの試みも、第2次オイルショック後の経済の危機的状況のもとで、大きな変更を迫られつつある。カリブ地域の80年代は「経済危機」で始まり、現在それに対する有効な解決策を見出しえないまま折り返し点を迎えつつあるといえよう。

以下においては1970年代のカリブ地域における経済自立化への歩みを概観し、さらに現在の経済危機のもとでそれがいかなる状況に立ち至っているのかを探ってみたい。

1 経済発展の阻害要因

カリブ地域の低開発性は、従来、大きくわけてふたつの視角から説明されてきたといえる。ひとつは島嶼性に由来する経済規模の狭小性から説明するものであり、特に1960年代から相次いで独立する旧英領諸国の低開発の要因としてしばしば指摘されてきた。もうひとつの視角は、4世紀以上にわたる植民地支配のもとで形成されたモノカルチャ経済構造に経済発展の阻害要因を求めるものである。モノカルチャ経済構造は、一国の経済全体の動きが一次産品生産部門の浮沈に大きく左右されるという脆弱性を持つが、低開発との関連でさらに重要な点は、経済の基幹をなすこの一次産品生産部門が欧米資本の手に握られてきたこ

とである。そのために、一次産品生産部門で生じた利潤の大半は国外へ流出し、生産国における資本蓄積を阻む結果となった。第2の視角はそこに低開発のひとつの要因を求めるものであった。

カリブ地域の低開発の要因をいずれの視角から説明するにせよ、両者は植民地支配という同じ根から出たという意味できわめて密接な関係をもつといえる。つまり、モノカルチャ経済構造については言うまでもなく、経済規模の狭小性についても、植民地的分断支配が、今日の相互補完性を欠く経済構造をもつ小国の分立状況を生み出したといえるからである。このような植民地時代の遺制を克服し、自立的な経済を建設することをめざして、1970年代にはさまざまな試みが進められた。第1の視角の延長線上に位置するものとして域内経済統合がある。第2の視角の延長線上に位置するものとしては一次産品生産部門に対する民族化をはじめとする諸政策があげられる。以下、それぞれの概略を述べてみたい。

2 1970年代における経済自立化政策の進展

1. 域内経済統合

カリブ地域における域内経済統合は、経済規模の狭小性克服の手段として、ミニ・ステートの多い旧英領諸国によって推進されてきた。まず1968年に、域内関税の自動的一括引き下げ、対外共通関税の設定を目的としてカリブ自由貿易連合(CARIFTA)が、ジャマイカ、トリニダッド・トバゴ、バルバドス、ガイアナ、ベリーズ、グレナダ、ドミニカ、セント・ルシア、セント・ヴィン

セント、モントセラート、アンチグア、セントキッツ・ネイビス・アンギーラによって結成された。イギリスの EC 加盟を契機として、その打撃を域内経済統合の一層の進展により軽減するため、1973年には上記諸国中最初にあげた4カ国の域内先進国によりカリブ共同体・共同市場 (CARICOM) が結成された。そして1974年に残りの諸国もそれに加盟することにより、CARIFTA は CARICOM に発展的解消をとげる。CARICOM はその目的として、域内貿易の自由化に加えて産業統合計画の作成・実施を掲げている。

1970年代の CARICOM の成果としては、域内貿易の一定の伸び、特に域内先進国からの工業製品輸出の伸びを指摘することができる。しかしながら、たとえば加盟国唯一の産油国であるトリニダッド・トバゴへの貿易依存の深化、域内先進国と域内低開発国との間の格差の存在といった問題もかかえていた。域内不均衡に対しては、たとえば域内低開発諸国に対しては域内貿易の自由化に関して時間的猶予を与えたり、トリニダッド・トバゴが主にカリブ開発銀行を通じて域内諸国の開発に融資を行なうことで是正が図られてきた。

2. 一次産品生産部門に対する諸政策

カリブ地域の主要輸出産品であるボーキサイト・アルミナ、石油、砂糖は、いずれも欧米資本により生産が着手され、近年まで各産業の大半がその支配下におかれていた。1970年代に入ると、ナショナリズムの高揚に勢いを得た各国政府は、外資系企業の民族化、課税率の引き上げ、生産国同盟の結成等の政策を次々と実施していった。これらの政策の基本的なねらいは、経済の基幹部門を民族の手に奪い返し、それが生み出す利潤を自立的な経済建設に振り向けようとするものであったといえる。以下、産品ごとに一連の動きを概観してみたい。

ボーキサイト・アルミナ： まず民族化に関していえば、ガイアナにおいて1971年にカナダのアルキャン社子会社が、1975年には米国のレイノル

ズ社子会社が完全国有化され、ボーキサイト・アルミナ生産は100%国営事業となった。ジャマイカにおいても、1976年に米国のアルコア社子会社の株式6%の政府による買収、1977年には同じく米国のカイザー社とレイノルズ社各子会社の株式51%の買収、1978年にはアルキャン社子会社の株式7%の買収が行なわれた。課税率の引き上げについては、1974年にジャマイカにおいてロイヤルティの引き上げと新たに生産税の導入が行なわれ、ジャマイカに範をとり同様の課税率の引き上げが、スリナム、ハイチ、ドミニカ共和国においても実施された。同じ1974年に、ガイアナ、ジャマイカ、スリナム、オーストラリア、ギニア、シエラ・レオネ、ユーゴスラビアの7カ国によって、生産国同盟である国際ボーキサイト連合が結成されたが、その存在が、外資系企業と生産国政府との間の課税率引き上げ交渉において、政府側に有利に交渉を進める圧力として働いたといわれている。

石油： カリブ地域唯一の産油国であるトリニダッド・トバゴにおいては、1960年代末から70年代前半にかけて石油産業の民族化の一定の進展がみられ、また外資系石油会社に対する課税率も大幅に引き上げられた。まず1969年にイギリスのプリティッシュ・ペトロレウム子会社の株式100%が政府により買収され、同社は政府持株比率51%、米国のテソロ社49%の合弁会社に再編された。1974年にはロイヤル・ダッチ・シェル子会社の100%株式の政府による買収、同じく国内の石油販売施設の買収が行なわれた。課税率引き上げについては、同じ1974年に石油生産税の新設、ロイヤルティ、所得税の大幅引き上げが実施された。

砂糖： 砂糖産業の民族化が行なわれたのはジャマイカ、トリニダッド・トバゴ、ガイアナにおいてである。ジャマイカではすでに1960年代後半から中小砂糖農園の政府による買収が進行していたが、1970年代には大手外資系農園もその対象とされるに至った。なかでも重要なのは1971年のイギリスのテート&ライル社が所有する2大農園の

農地の買収、同じく1972年の米国のユナイテッド・フルーツ社所有の農地の買収と、1976年の主要製糖工場のナショナル・シュガー社への経営の統合、同社の経営権の政府による掌握である。これによりジャマイカの砂糖産業は政府の統制下におかれることとなった。トリニダッド・トバゴにおいても、1971年に同国の砂糖生産において独占的地位を占めるテート&ライル社子会社の株式51%の政府による買収が行なわれ、砂糖産業は政府の統制下におかれることとなった。なおテート&ライル社は1976年に残余持株を一般公開により売却し、トリニダッド・トバゴから撤退している。ガイアナにおいても、1976年に同国の砂糖の9割以上を生産するイギリスのブッカー・マッコーン社子会社が完全国有化された。

以上述べたように1970年代には民族主義の高揚を背景として一次産品生産部門の民族化が急速に進展した。ただしそれらをもって民族主義の勝利と評するのは早計である。それは第1に、砂糖産業の民族化に関していえる。上述の3カ国において大半の砂糖会社はすでに1960年代末頃から労働争議の多発、生産コストの上昇等の要因により慢性的な赤字経営に陥っていた。民族化により政府はそれらの問題を抱えこむことになったのである。またトリニダッド・トバゴの石油産業の民族化についても以下の問題点を指摘できる。ひとつは民族化の対象となった2社は産油量、精製量とも両社あわせて2割のシェアに達しない小企業であり、残り8割は依然として米国のオイルメジャーに握られており、しかも両社が採油を行なっているのは70年代に産油量を伸ばした沖合油田ではなく、生産が頭うちの陸上油田である点である。さらに、同国の石油産業は原油の生産・精製と輸入原油の受託精製の2本の柱から成るが、輸出市場である米国で1974年以降国内精製策がとられるようになったため、受託精製量が急速に減少し、加えて1978年以降、国内産油量も減少しつつあった。石油価格の上昇により、同国の石油輸出収入と財政収入は急増するが、石油産業自体は先細りの状

態にあったのである。

いずれにしても、問題を抱えつつも経済自立化政策は1970年代に一応の進展をみた。しかしながら、第2次オイルショック後の世界不況はカリブ諸国の一次産品輸出に深刻な打撃を与え、一次産品生産部門に対する諸政策の再考を促し、さらに輸出の不振を一因とする深刻な外貨不足は各国の輸入制限を余儀なくさせ、域内経済統合にも打撃を与えることとなる。

3 経済危機下における自立化政策

まず第2次オイルショック後の主要一次産品の輸出額の推移をみてみたい。ボーキサイト・アルミナの輸出額は、国際価格の低迷、輸出量の減少により、ジャマイカにおいては1981年から83年の間に56%、ガイアナにおいては80年から82年の間に42%減少した。砂糖の輸出額も同様の理由により、ジャマイカにおいては79年から82年の間に15%、トリニダッド・トバゴにおいても同じ時期に35%、ガイアナにおいては80年から83年の間に30%減少した。トリニダッド・トバゴを除くカリブ諸国は、一方における輸出の不振、他方における石油輸入代金の膨張により貿易収支赤字幅を大幅に拡大させることとなった。続いて第2次オイルショックにより多大の利益を受けたトリニダッド・トバゴも、1981年の石油価格下落の打撃を受けることとなる。同国の石油輸出額は80年から82年の間に32%減少し、82年以降貿易収支は赤字に転化した。

一次産品生産部門の低迷は、生産国政府と外資の力関係を変化させ、1970年代の諸政策の変更を促すこととなった。ひとつは70年代に引き上げられた課税率の引き下げであり、トリニダッド・トバゴの石油産業、ジャマイカのボーキサイト・アルミナ産業において課税率が引き下げられたかまたは現在引き下げ交渉中である。課税率引き下げの圧力となっているのは、外資の撤退の動きである。本年3月にはジャマイカでレイノルズ社が撤

退を表明した。トリニダッド・トバゴにおいても米国のテキサコ社と、政府と合弁事業を行なうテソロ社が子会社持株の買入れを政府に要求し、現在その交渉が進行中である。なお撤退の動きは今まで述べてきた国以外でもみられ、たとえばベリーズにおいては砂糖のテート&ライル社が子会社株式の売却を、バナナのユナイテッド・ブランズ社が撤退を表明している。70年代の成果を掘りくずすもうひとつの動きは、国営企業の民営移管の動きである。ジャマイカ政府が経営権を握るナショナル・シュガー社は経営不振による製糖工場閉鎖の危機にみまわれ、現在移管先を交渉中である。交渉相手のなかには旧所有者であるテート&ライル社も含まれている。また経済危機打開のためにIMFに支援を要請しているガイアナ政府は、IMFから、ボーキサイト・アルミナ、砂糖をはじめとする赤字国営部門の民営化を支援の条件としてつきつけられている。仮にそれが実現した場合、国内に移管先をみつけることが困難であることから、再度外資が登場する可能性が高い。

一次産品輸出の不振はカリブ諸国の貿易収支赤字幅を拡大させたばかりでなく、一次産品部門からの税収に大幅に依存する各国政府の財政の赤字幅をも拡大させた。各国政府は先進諸国からの借入れによりそれらの穴うめを行ない、短期間のうちに対外債務を急増させた。そして輸出の不振に加えてさらに金利上昇の打撃を受け、次々と債務返済不能に陥ることとなった。このような状況にたちいたり、各国政府はIMFへの支援要請、先進諸国銀行団との債務返済繰り延べ交渉を行なう一方、IMFからの圧力もあって、輸入削減、財政赤字の縮小、通貨切り下げ等を内容とする経済調整プログラムの実施を余儀なくされる。そしてこれら諸政策の実施は、国内生産活動に打撃を与え、物資不足、インフレを深刻化させ、失業者を急増させる結果となった。

カリブ諸国経済の危機的状況は、当然、域内経済統合にも深刻な影響を及ぼした。第1に域内貿易への打撃があげられる。CARICOM加盟諸国の

輸入削減策は域内産品もその例外とせず、そのため1980年以降、域内貿易額の伸びは停滞、インフレを考慮に入れば減少している。域内貿易に関連して特筆すべき事件は、1983年の域内多国間決済制度の崩壊である。総額1億ドルのクレジット枠を有する同制度は、ガイアナとジャマイカの2国が総枠を使い切ったうえ、さらに多額の未払い代金を残す事態となり、その機能を停止した。同制度の崩壊は、域内貿易の縮小にさらに拍車をかけることとなる。第2に指摘できるのはトリニダッド・トバゴの域内開発への融資能力の減退である。域内開発や域内格差是正に及ぼすその弊害が懸念される。経済危機の影響として第3に指摘できるのは、特にグレナダ事件以降の加盟国間の関係悪化である。いずれの加盟国にとっても、国内経済の立て直しは域内経済統合に優先する最重要課題であり、そのため、加盟国間の関係はかなりぎくしゃくしたものとなっていた。1983年10月の米軍と東カリブ連合軍によるグレナダ侵攻は、それをさらに悪化させることとなった。侵攻に参加したのはジャマイカ、バルバドスと東カリブのミニ・ステート群であるが、これら諸国に対して侵攻に加わらなかったトリニダッド・トバゴ、ガイアナ、ベリーズの3国は、事件後、痛烈な批判をあげせる。そしてCARICOMは、侵攻参加国と非参加国との間で亀裂を深めていくこととなる。以上のような諸問題を抱え、CARICOMは結成以来最大の難局を迎えつつあるといえよう。

1970年代、カリブ諸国はモノカルチュア経済構造からの脱脚、経済自立をめざしてさまざまな試みを実施した。しかしながらそれらの試みも十分な成果を上げる前に、結局はモノカルチュア経済構造に足をすくわれる結果となった。現在のところ、カリブ諸国の経済危機からの脱出は、ひとえに世界経済の回復如何にかかっているといえよう。

(ほしの・たえこ／調査研究部)